

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,697,702	1,892,265	7,212,109
経常利益(千円)	138,823	94,079	476,616
四半期(当期)純利益(千円)	96,806	44,901	260,909
純資産額(千円)	-	3,820,326	3,921,749
総資産額(千円)	-	4,847,144	5,005,894
1株当たり純資産額(円)	-	703.77	717.08
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.77	8.26	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	47.68
自己資本比率(%)	-	78.8	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,651	-	504,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	387,407	-	684,339
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,847	-	157,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,267,976	1,840,120
従業員数(人)	-	738	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の第45期第2四半期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	738
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第2四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	648
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第2四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からの検収書あるいは作業の完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア開発	1,549,573	1,379,015

- （注）1．上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2．受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 販売高（千円）
ソフトウェア開発	997,454
システム運用管理	772,842
受託計算/データエントリー	115,205
商品販売その他	6,763
合計	1,892,265

- （注）1．当第2四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	400,280	21.2
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	341,535	18.0

- 2．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安から、米大手証券会社の経営破綻の影響を受け、金融危機が深刻化してきました。またエネルギー・素材価格の高騰が依然続いており、世界経済の減速と国内消費者関連商品の価格上昇を引き起こしております。これらの要因が証券市場の下落、消費の低迷、企業収益の悪化にあらわれ、景気は長期的な後退局面に入りつつあることが懸念される状況となっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2008年 8月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、8月の売上高は、前年同月比2.9%と8か月連続の増加となっております。内訳をみると、主力の「受注ソフトウェア」は、通信業向け、金融業向けなどが増加したことから同6.2%の増加、内訳の「システムインテグレーション」は同10.8%の増加、「計算事務等情報処理」は同5.7%の増加、「システム等管理運営受託」は同1.7%の増加、「データベースサービス」は同5.5%増加し、一方「ソフトウェアプロダクト」は、同8.1%の減少との調査結果が公表されております。

こうした中、当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、生損保分野での開発案件受注額の増加、運用管理業務の増加、平成19年8月に取得した連結子会社の寄与等により、当第2四半期連結会計期間（7月～9月）の売上高は18億92百万円となりました。

利益については、取引先からのコストダウン要求が厳しく、粗利益率の低い案件の発生等ありましたが、原価を含む諸経費の抑制等により営業利益は85百万円、経常利益は94百万円となりました。この結果、四半期純利益は44百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、証券系顧客のシステム開発案件の減少があったものの、生損保系顧客からの開発請負型ビジネスが増加し、また住商情報システム株式会社・SBIグループとの提携効果等による増加もあり、売上高は9億97百万円となりました。

システム運用管理業務については、セレクトティブアウトソーシング、インフラ構築サービス、リモート運用サービス等が好評価を受け、売上高は7億72百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インによる増加が大きく貢献し、売上高は1億15百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62百万円減少し、12億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益として94百万円の収入及び引当金の減少による増加があったものの、売上債権の増加等による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(a) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」及び「システム運用管理」業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSqual、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) セキュリティについて

平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、平成19年12月には3回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センター、平成18年12月に連結子会社株式会社ドラフト・インにおいてもプライバシーマークの認証を取得しております。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、平成15年3月に「受託サービス/データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISMS)の認証を取得しました。以降、3年毎に行われる更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。なお、データエントリー部門での業務については、事業譲渡により平成19年10月に登録活動範囲からはずしております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。

また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(d)技術者の不足について

上記(c)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求もますます高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。当社においては「技術者の採用および育成強化」「優れた管理職・技術者の中途採用と、その保有スキルの継承」「目標の明確化による、職務・会社へのモチベーション維持」「子会社を活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。しかしながら、顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保できず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：

システムインテグレーターが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社等に委託すること。オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：

個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：

「情報セキュリティマネジメントシステム」(「Information Security Management System」)

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、I S M Sは2006年1月以降、ISO/IEC27001へ移行されております。

(6)流動性及び資金の源泉について

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、原価にかかわる社内外のシステムエンジニア、プログラマーにかかる人件費（外注費）と、販売費及び一般管理費の人件費です。

当社グループの現金及び預金の当第2四半期連結会計期間末における残高は18億83百万円であります。前連結会計年度末との比較では、1億71百万円減少しておりますが、これは主に第1四半期における配当金の支払い及び投資有価証券の購入等によるものです。

(7)経営戦略の現状と見通し

今年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが広がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組んでいます。

また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携等の積極的な展開を行っております。事業提携では、本年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

さらに、本年10月にはHotGrinds, Inc. との間でセマンティックウェブ構築支援プラットフォームの日本国内市場における販売総代理店契約を締結しております。

グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場(BRICs)での開拓を強化しております。当社は日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求しています。

さらに中期事業計画のスパンで、連結子会社であるインドOptis Information Services India Pvt. Ltd.の開発技術力と体制強化、同じく連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。

IT Value-Upサービス

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,105,010	20.13
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	383,690	6.99
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.89
SBI Value Up Fund 1号	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.82
投資事業有限責任組合			
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	110,000	2.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	92,950	1.69
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	84,500	1.53
計	-	3,420,727	62.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,314,100	53,141	
単元未満株式	普通株式 113,168		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		53,141	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	60,500		60,500	1.10
計		60,500		60,500	1.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	825	829	830	824	814	810
最低(円)	780	786	775	792	775	765

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,596	2,055,181
受取手形及び売掛金	959,261	973,987
有価証券	399,710	499,913
仕掛品	36,507	26,248
その他	283,737	214,547
貸倒引当金	83	83
流動資産合計	3,562,730	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,786	198,140
減価償却累計額	76,395	104,481
建物(純額)	91,390	93,658
土地	110,534	179,875
その他	129,799	121,927
減価償却累計額	92,832	83,651
その他(純額)	36,967	38,276
有形固定資産合計	238,892	311,810
無形固定資産		
のれん	26,950	-
その他	69,848	43,828
無形固定資産合計	96,798	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	644,112	452,409
その他	304,610	428,049
投資その他の資産合計	948,722	880,459
固定資産合計	1,284,414	1,236,098
資産合計	4,847,144	5,005,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,052	184,429
未払法人税等	90,825	120,767
賞与引当金	348,928	330,449
その他	227,483	253,565
流動負債合計	864,290	889,211
固定負債		
退職給付引当金	45,680	50,759
役員退職慰労引当金	116,718	143,523
その他	128	650
固定負債合計	162,527	194,933
負債合計	1,026,817	1,084,144

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,871,185	2,938,417
自己株式	47,653	14,934
株主資本合計	3,814,241	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,308	5,251
為替換算調整勘定	963	1,504
評価・換算差額等合計	5,272	6,755
少数株主持分	813	801
純資産合計	3,820,326	3,921,749
負債純資産合計	4,847,144	5,005,894

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,697,702
売上原価	3,117,258
売上総利益	580,443
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	102,057
役員報酬	92,439
賞与引当金繰入額	21,053
退職給付費用	7,181
役員退職慰労引当金繰入額	3,000
その他	226,993
販売費及び一般管理費合計	452,726
営業利益	127,717
営業外収益	
受取利息	12,298
その他	6,067
営業外収益合計	18,366
営業外費用	
投資事業組合運用損	6,500
その他	759
営業外費用合計	7,259
経常利益	138,823
特別利益	
過年度通勤費	50,392
特別利益合計	50,392
税金等調整前四半期純利益	189,216
法人税、住民税及び事業税	83,236
法人税等調整額	9,153
法人税等合計	92,390
少数株主利益	19
四半期純利益	96,806

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,892,265
売上原価	1,582,747
売上総利益	309,518
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	50,749
役員報酬	47,489
賞与引当金繰入額	12,379
退職給付費用	3,707
役員退職慰労引当金繰入額	1,600
その他	108,582
販売費及び一般管理費合計	224,507
営業利益	85,010
営業外収益	
受取利息	6,977
その他	2,945
営業外収益合計	9,923
営業外費用	
投資事業組合運用損	325
為替差損	268
その他	260
営業外費用合計	853
経常利益	94,079
税金等調整前四半期純利益	94,079
法人税、住民税及び事業税	78,761
法人税等調整額	29,593
法人税等合計	49,167
少数株主利益	9
四半期純利益	44,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,216
減価償却費	17,732
引当金の増減額(は減少)	13,404
受取利息及び受取配当金	12,508
投資事業組合運用損益(は益)	6,500
売上債権の増減額(は増加)	14,725
たな卸資産の増減額(は増加)	10,258
仕入債務の増減額(は減少)	12,623
前払費用の増減額(は増加)	71,350
その他	2,276
小計	135,550
利息及び配当金の受取額	8,495
利息の支払額	55
法人税等の支払額	114,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	100,134
有形固定資産の取得による支出	10,204
有形固定資産の売却による収入	71,755
無形固定資産の取得による支出	30,459
保険積立金の払戻による収入	5,953
投資有価証券の取得による支出	299,270
子会社株式の取得による支出	29,400
その他	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	16,853
自己株式の取得による支出	32,920
配当金の支払額	164,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更 たな卸資産 仕掛品については、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱 い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更 したことによるものであります。 これにより税金等調整前四半期純利益が50,392千円 増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,883,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615,620
現金及び現金同等物	<u>1,267,976</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 60,508株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	703.77円	1 株当たり純資産額	717.08円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	17.77円	1 株当たり四半期純利益金額	8.26円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	96,806	44,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	96,806	44,901
期中平均株式数 (千株)	5,446	5,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 2 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社クエスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。